

營業報告

2017年4月1日～2018年3月31日

第59期決算報告書

目次

- 01 株主の皆様へ
- 02 トピックス
- 03 当期の業績について（連結）
- 05 当期の業績について（個別）
- 07 当期の概況
- 09 製品
- 10 展示会／セミナー
- 11 技術トピックス
- 12 中期経営計画
- 13 株式に関する事項
- 14 会社概要

株主の皆様へ

message

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第59期（2017年4月1日～2018年3月31日）における連結決算の概要をご報告申し上げます。

当期における経営環境は、企業収益や雇用環境が改善するとともに、企業の設備投資も緩やかに増加し、景気も緩やかな回復基調で推移しております。また、当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましても、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の旺盛な設備投資が継続するなか、全般的な産業用装置における設備投資も回復基調にあります。

このような経営環境のもと、顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質の更なる微細化への対応と工場の生産能力増強のため、新たな設備投資を行いました。

当社は創業60周年を迎えることとなります。株主の皆様におかれましては、引き続きより一層のご理解と力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

広光 勲

子会社の異動(株式譲渡)

2017年5月16日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アパール長崎の株式を東京エレクトロン デバイス株式会社に7月1日を実行日として一部譲渡することを決議しました。

当社におきましては、株主価値の最大化を実現するため、継続的な利益の確保および資本効率の更なる向上を目指すこととし、新たな要素技術の開発や厚木事業所の製造能力拡大、また適切なM&Aなどへの投資を行うことにより、今後に向けた新たな事業領域の開発、更なる製品競争力を強化してまいります。

なお、この株式譲渡により、株式会社アパール長崎は連結対象から除外されることになり、2018年3月期は以下の通り変則的な連結決算となります。

2018年3月期および2019年3月期決算に関して

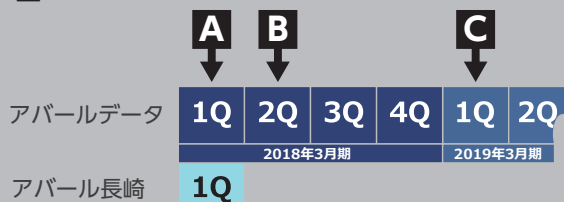
A 連結決算

- ①アパール長崎は1Qのみ連結対象
- ②純利益への影響 株式譲渡にともなう税負担を2Qで計上
第1四半期にて、株式譲渡にともなう繰延税金負債のため法人税等調整額300百万円を計上

B 個別決算

- ①株式譲渡益(特別利益)約930百万円を2Qで計上

C 2019年3月期からは個別決算となります。

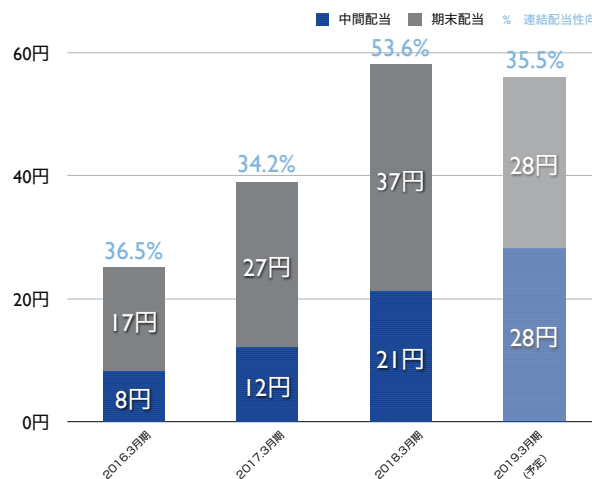


第59期 配当の実施について

当社は、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、配当性向35%を基本に、株主の皆様への成果配分を行っております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり31円に創業60周年記念配当6円を加え37円とし、既に実施済みの中間配当金21円と合わせて、1株当たり年間配当金は58円(前期年間配当金実績39円)といたしました。

次期の1株当たりの配当金は、中間に28円、期末に28円、年間合計56円を予定しております。



当期の業績について（連結）

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前期 2016年4月1日～ 2017年3月31日	当期 2017年4月1日～ 2018年3月31日
売上高	7,797	7,579
売上原価	5,057	4,808
売上総利益	2,740	2,771
1 ← 販売費及び一般管理費	1,834	1,461
営業利益	906	1,309
営業外損益	27	27
経常利益	933	1,336
親会社株主に帰属する 当期純利益	685	657

1 販売費及び一般管理費1,461百万円には、今後の製品展開のための研究開発及び広告宣伝の費用624百万円が含まれております。

政府による経済対策や堅調な世界経済を背景に、企業収益や雇用環境が改善するとともに、企業の設備投資も緩やかに増加しており、景気も緩やかな回復基調で推移しました。

しかし、中国をはじめとするアジア新興国の景気の減速懸念や欧米の政治動向、世界情勢の緊迫状態など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社は顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質の更なる微細化への対応と工場の生産能力増強のため、新たな設備投資を行いました。

この結果、当期の売上高は7,579百万円（前期比2.8%減）、生産性の向上および効率的な研究開発活動を行った結果、営業利益は1,309百万円（前期比44.6%増）、経常利益は1,336百万円（前期比43.2%増）、関係会社株式売却損および投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと並びに非支配株主に帰属する当期純利益は第1四半期のみ計上であるため、親会社株主に帰属する当期純利益は657百万円（前期比4.2%減）となりました。

貸借対照表（要旨）

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2016年4月1日～ 2017年3月31日	2017年4月1日～ 2018年3月31日
■資産の部		
2 ← 流動資産	8,233	8,007
現金及び預金	4,365	4,420
受取手形及び売掛金	1,705	1,528
電子記録債権	379	504
商品及び製品	367	390
仕掛品	294	284
原材料及び貯蔵品	873	663
その他	246	213
3 ← 固定資産	3,509	4,272
有形固定資産	2,110	1,831
無形固定資産	52	24
投資その他の資産	1,346	2,416
投資有価証券	1,298	2,401
その他	48	14
資産合計	11,742	12,279

2 現金及び預金55百万円、電子記録債権124百万円が、それぞれ増加し、受取手形及び売掛金176百万円、たな卸資産197百万円が減少した結果等により、225百万円減少し8,007百万円となりました。

3 投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により1,069百万円増加し、有形固定資産278百万円、無形固定資産28百万円が、それぞれ減少した結果、762百万円増加し4,272百万円となりました。

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2016年4月1日～ 2017年3月31日	2017年4月1日～ 2018年3月31日
■負債の部		
4 ← 流動負債	1,965	2,070
支払手形及び買掛金	1,240	1,039
その他	722	1,028
5 ← 固定負債	277	567
負債合計	2,242	2,638
■純資産の部		
株主資本	8,435	8,489
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	2,540	2,566
利益剰余金	4,523	4,568
自己株式	△ 983	△ 999
その他の包括利益累計額	454	1,152
新株予約権	1	—
非支配株主持分	607	—
6 ← 純資産合計	9,500	9,641
負債純資産合計	11,742	12,279

4 未払法人税等354百万円、役員賞与引当金19百万円が、それぞれ増加し、支払手形及び買掛金201百万円、その他として未払金および前受金等24百万円が減少した結果等により、105百万円増加し2,070百万円となりました。

5 長期借入金53百万円、繰延税金負債325百万円が、それぞれ増加し、退職給付に係る負債15百万円が減少した結果等により、290百万円増加し567百万円となりました。

6 資本剰余金25百万円、利益剰余金44百万円、その他有価証券評価差額金が時価の変動により697百万円が、それぞれ増加し、非支配株主持分607百万円が減少した結果、141百万円増加し9,641百万円となりました。

当期の業績について（個別）

貸借対照表（個別要旨）

（単位：百万円）

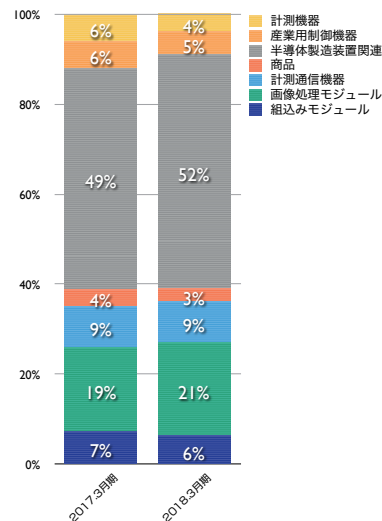
科目	前期 2016年4月1日～ 2017年3月31日	当期 2017年4月1日～ 2018年3月31日
■資産の部		
流動資産	5,672	8,007
固定資産	3,239	4,272
資産合計	8,911	12,279
■負債の部		
流動負債	1,453	2,070
固定負債	246	567
負債合計	1,699	2,638
■純資産の部		
株主資本	6,755	8,489
評価・換算差額等	454	1,152
新株予約権	1	—
純資産合計	7,211	9,641

損益計算書（個別要旨）

（単位：百万円）

科目	前期 2016年4月1日～ 2017年3月31日	当期 2017年4月1日～ 2018年3月31日
売上高	5,393	7,081
売上原価	3,524	4,471
売上総利益	1,868	2,609
販売費及び一般管理費	1,157	1,309
営業利益	711	1,299
営業外損益	43	419
経常利益	754	1,718
当期純利益	592	1,994

■ 売上構成比率：昨年度との比較（個別）



厚木事業所



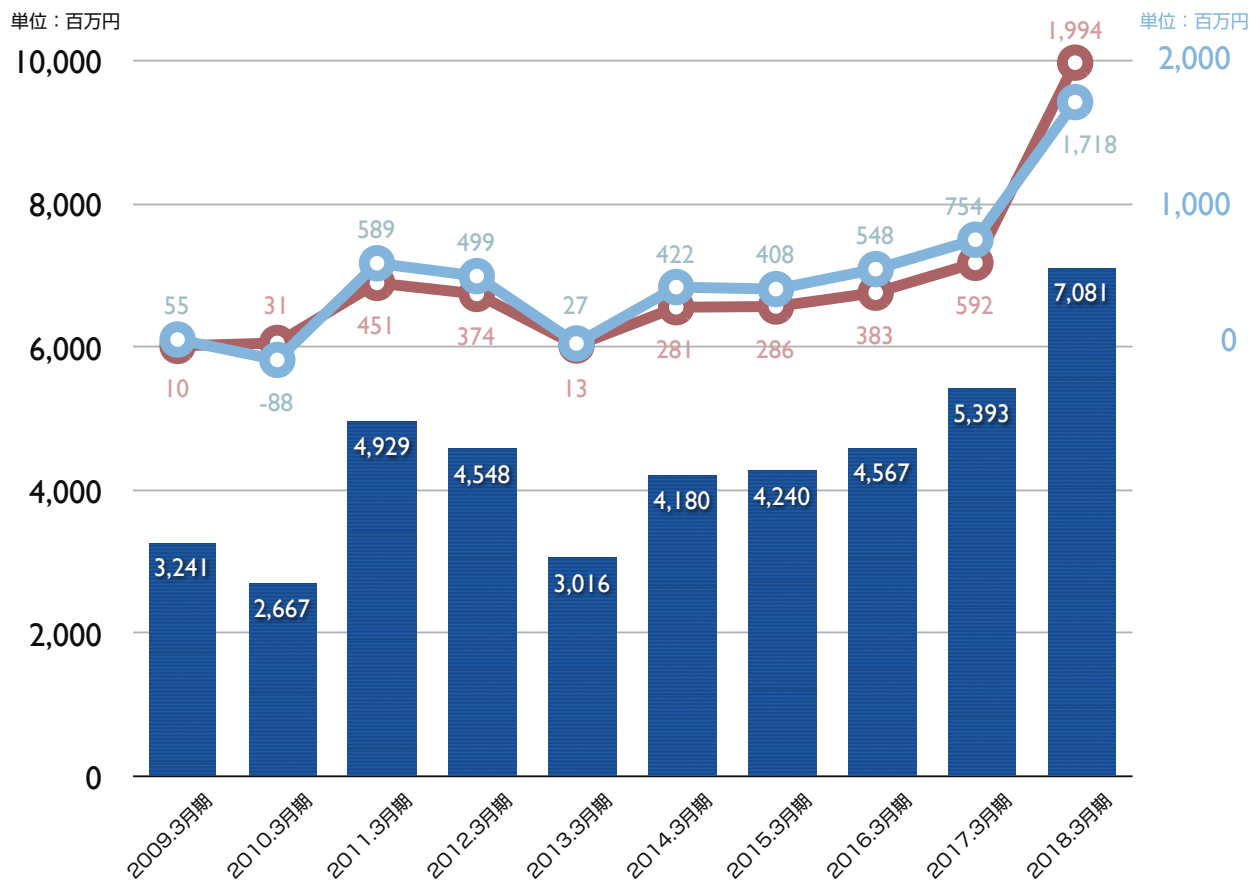
2017年7月、最新の製造ラインを導入。8月より稼働し、総生産量が従来の1.5倍となる体制を構築いたしました。

新規導入/第3製造ライン



■ 売上高 / 経常利益 / 当期純利益 (個別)

■ 売上高 ○ 経常利益 ● 当期純利益



当社グループでは、事業内容を受託製品と自社製品の2つの報告セグメントに分けております。

1. 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が継続しており、産業用制御機器におきましては、従来顧客の安定的な需要に加え、新規顧客の営業展開が進んだことにより、受託製品全般において堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は4,726百万円(前期比9.7%減)、セグメント利益(営業利益)は843百万円(前期比1.6%減)となりました。

■ 受託製品 半導体製造装置関連

半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーの3D-NAND向け設備投資が続くなか、半導体製造装置関連全般において売上高は増加し、3,885百万円(前期比12.5%増)となりました。

■ 受託製品 産業用制御機器

各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。当社における産業用装置の新規展開は順調に進みましたが、従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は大幅に減少し、458百万円(前期比46.6%減)となりました。

■ 受託製品 計測機器

各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。当社における各種計測機器の需要は回復傾向にありますが、従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は大幅に減少し、382百万円(前期比58.6%減)となりました。

2. 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。一般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、加えて新分野への開拓も順調に進み自社製品全体では、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は2,853百万円(前期比11.4%増)、セグメント利益(営業利益)は958百万円(前期比62.1%増)となりました。

■ 組込みモジュール

半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および医療機器関連における新規受注は堅調に推移しており、売上高は増加し、455百万円(前期比17.9%増)となりました。

■ 画像処理モジュール

FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。各種検査装置においては積極的な新製品開発の推進に加え、検査工程の自動化ニーズの高まりから好調に推移しており、売上高は大幅に増加し、1,453百万円(前期比45.6%増)となりました。

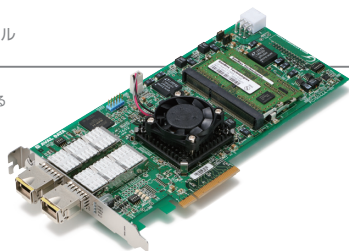
小型画像処理プラットフォーム
ASI-1324

Camera Link Baseカメラ4台に対応。小型化が進む制御装置や画像処理装置等に最適。汎用PCに引けを取らないパワフルなシステム構築を可能に。



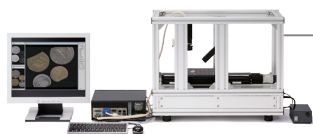
転送速度最大 80Gbps光通信モジュール
APX-7402

光ファイバケーブルを用いて1対1、または複数のシステム間で情報を超高速に通信するGiGAシリーズの新たな方式「GiGA CONNECTION」を採用した高速光通信ボード。



3Dスキャナー画像処理ライブラリ
AZP-ALS-01

光切断法による三次元形状測定において、スリット光に白色LEDを用いる事で、形状検査とテクスチャの検査が同時に可能とするカラー光切断ライブラリ。
(写真はシステム例)



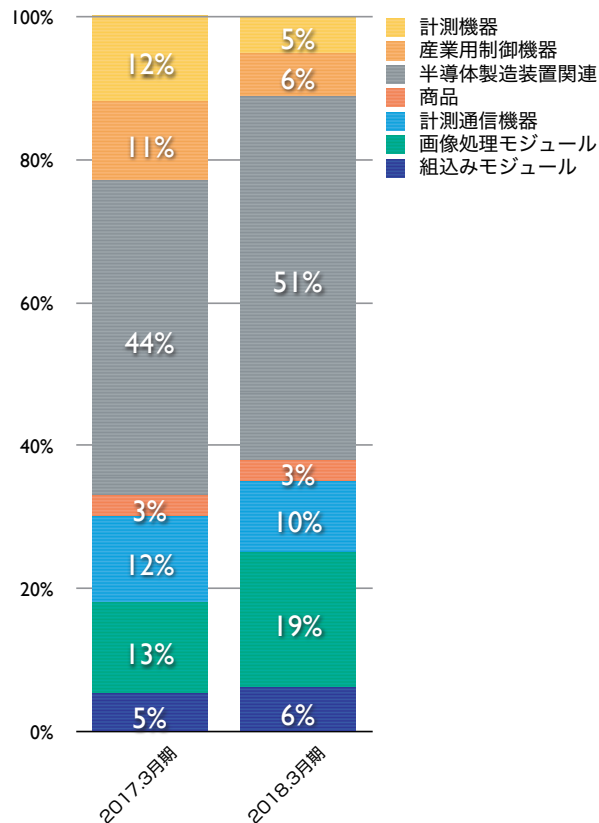
■ 計測通信機器

超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI (Computer Telephony Integration) ・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連は、新規検査装置向けの開拓が順調に進みましたが、従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は減少し、737百万円(前期比21.3%減)となりました。

■ 自社製品関連商品

自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、自社製品全般において堅調でありましたが、従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は減少し、206百万円(前期比13.8%減)となりました。

■ 売上構成比率：昨年度との比較（連結）

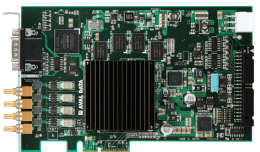


当期の主な新製品

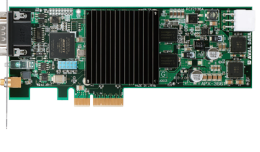
- 画像入力処理ボード：APX-3664A-E7
FPGA画像処理に対応したCoaXPress I/F画像入力ボード。



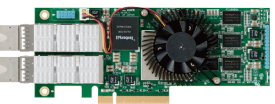
- 画像入力ボード：APX-3634
カメラ4台を接続できるCoaXPress画像入力ボード。



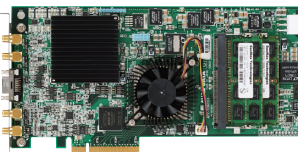
- 画像入力ボード：APX-3661
CXP Single対応カメラを1台のみ接続可としたCoaXPressローコスト画像入力ボード。



- アクセラレータ・ボード：APX-AA10L1
Arria 10GXを搭載したFPGAアクセラレータ。光I/Fでシステム間で高速通信が可能。分散・統合システムに最適な製品。



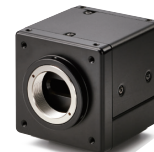
- A/D変換ボード：APX-5360G3
分解能12bit、1.8GSpsサンプリングできるシングルエンド入力2chを持ち、PCI Express Gen3に対応、高速信号を高精細に記録することができる高速A/D変換ボード。



- 近赤外線カメラ：ABA-U20MIR
1300nm～2150nmに感度を持つ中帯域近赤外線エリアセンサカメラ。

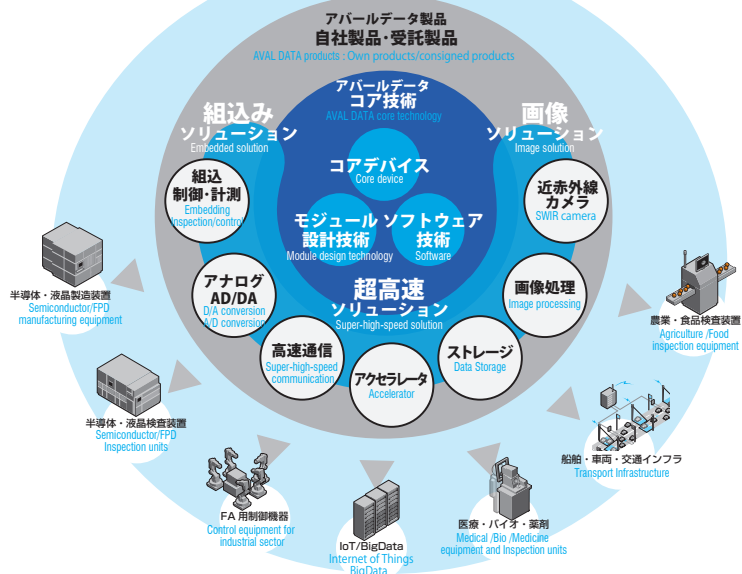


- 近赤外線カメラ：ABL-005MIR
1100nm～1900nmに感度を持つ中帯域近赤外線ラインセンサカメラ。



アバールデータ製品が使われる機器・事業分野

Devices and business fields in which AVAL DATA products are used



第 59 期に出展したおもな展示会

OPIE'17

2017年4月19日～21日(パシフィック横浜)

第9回データセンター展春

2017年5月10日～12日(東京ビッグサイト)

画像センシング展 2017

2017年6月7日～9日(パシフィック横浜)

組込み総合技術展関西 (ET west) 2017

2017年7月12日～13日(グランフロント大阪)

赤外線アレイセンサフォーラム 2017

2017年7月21日(立命館大学大阪いばらきキャンパス)

測定計測展 2017

2017年9月13日～15日(東京ビッグサイト)

赤外線フェア 2017

2017年11月14日～11月16日(科学技術館)

組込み総合技術展 (ET) 2017

2017年11月15日～17日(パシフィック横浜)

近赤外フォーラム

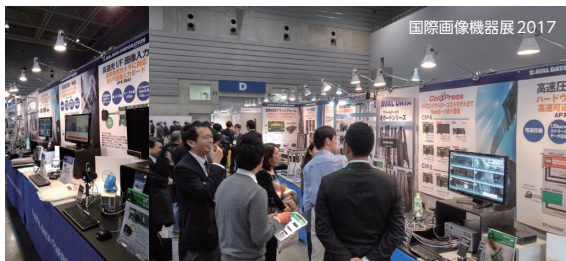
2017年11月15日～11月17日(筑波大学)

国際画像機器展 2017

2017年12月6日～8日(パシフィック横浜)

Automation World 2018

2018年3月29日～31日(ソウル/Coex)



第 59 期に開催したセミナー

組込み技術セミナー

CoaXPressの現状と今後

新宿: 2017年11月2日

大阪: 2018年3月23日



技術セミナー: 東京会場



技術セミナー: 大阪会場



研究・開発：近赤外線波長域での分光分析を実現するハイパースペクトルカメラ

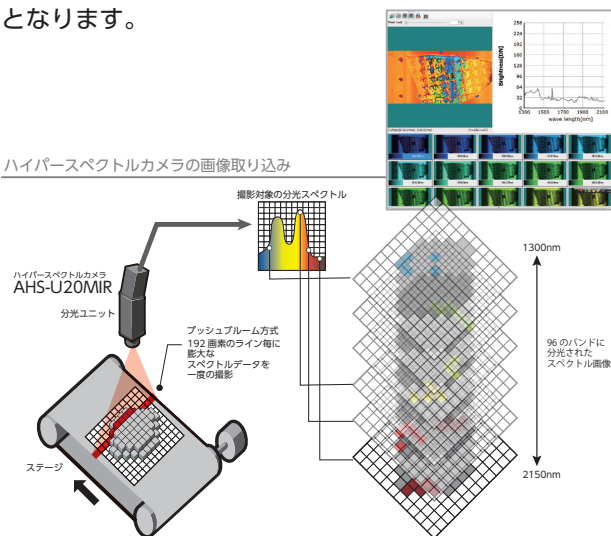
新たな取り組みとして、“可視波長域で見えないものを可視化する”というキーワードを基に近赤外線波長を使った検査手法を半導体や三品市場などの製造現場に展開しておりますが、近赤外線波長は人が日々の生活で見ている内容とは大きく異なる特性を持つ波長域となるため、まず始めに検査対象が近赤外線波長域内でのどのような特性を持っているかを知ることが重要となります。このような作業を“分光分析”と言い、これを実現するのがハイパースペクトルカメラになります。今回開発した「ハイパースペクトルカメラ：AHS-U20MIR」は、192画素のラインにて1300nm～2150nmの波長域を9.6nm間隔で分光し、96バンドのスペクトル情報を取得することが可能となります。二次元空間情報と波長軸情報（スペクトルデータ）を同時に取得できるため、対象物の成分分析や識別などが可能となります。

ハイパースペクトルカメラで取得したデータを用いることで人が日々の生活で見ている内容だけでは認識することができなかった検査対象の光特性（スペクトルデータ）を理解することができ、スペクトルデータを基に効率的な近赤外線波長を使った検査システムの構築が可能となります。近赤外線カメラを設計/製造する当社としてはその能力を最大限に活かすためには検査対象のスペクトルデータを把握することが必要不可欠と考えており、そのためにはハイパースペクトルカメラを使った分光分析の必要性は今後更に増すものと考えております。当社ハイパースペクトルカメラはフレームレートが比較的速いためにこれまでのオフライン分光分析だけでは無く、ハイパースペクトルカメラを稼働ライン上に設置するようなインライン分光分析にも使えるケースがあると考えております。

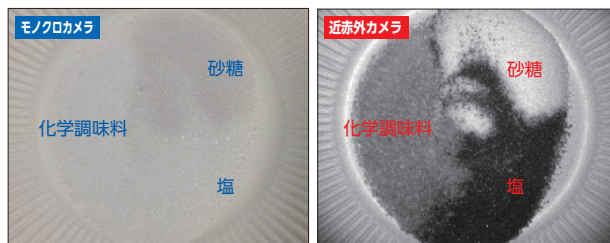


ハイパースペクトルカメラ
AHS-U20MIR

ハイパースペクトルカメラの画像取り込み



見た目で判別しにくい砂糖/塩/化学調味料の撮像例

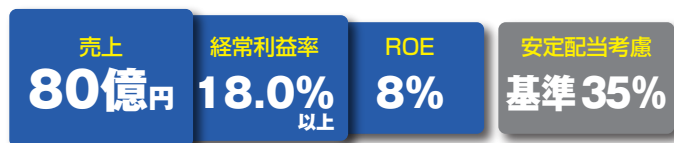


中期経営計画:第60期-第62期

アパールデータは、攻めの経営による投資の効率化と固定費の最適化を行い、強い体質をさらに強化し、経営環境の変動に強い体制を確立させ、実行力で計画を達成することにより、現状の主力分野を維持して、新しい分野で35%から45%の成長を目指します。

SaaS
simpleandspeed
シンプルアンドスピード

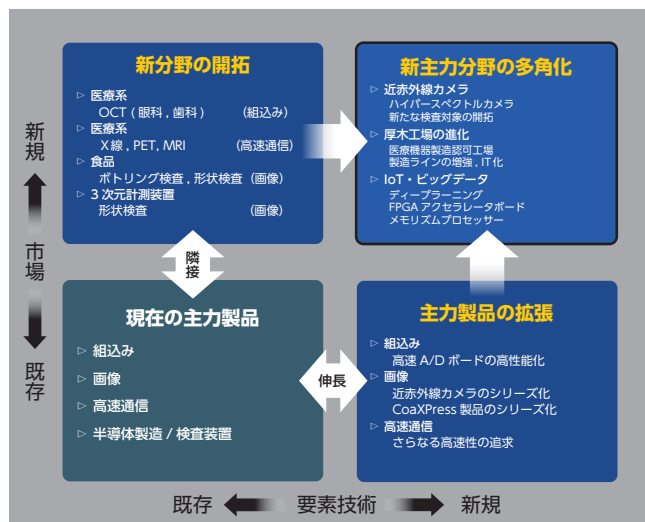
■経営指標 第62期 2021年3月期終了時のあるべき姿



■経営戦略 「業界変革のなか新たな飛躍をめざし、強固な経営基盤と事業基盤を確立する。」

- 成長事業の確立(新分野の開拓)
- 体質強化(スリムな企業体質)
- 生産性の拡大(微細化、多品種)

■事業戦略



現在の主力製品を維持しながら
新たな分野へ挑戦し、
売上拡大をはかります。

差別化された新たな製品を
タイムリーに開発し、
顧客の開発期間短縮に貢献します。

株式の状況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	23,500,000株
株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	7,417,842株
株主数	3,468名
単元株式数	100株

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月開催	
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日

大株主 (上位10名)

株主名	持株数
株式会社ニコン	646,700株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	228,800株
奥村龍昭	220,000株
嶋村 清	193,600株
アバールグループ社員持株会	182,693株
資産管理サービス信託銀行株式会社	131,900株
株式会社日本マイクロニクス	119,600株
レーザーテック株式会社	109,500株
イーソル株式会社	107,000株
奥村秀樹	103,700株

当社の IR に関して

当社は、投資家の皆様に、広く当社をご理解いただくため、適切な情報開示に努め、さらにIR活動の充実を目指しております。

当社株主様をはじめ、個人投資家の皆様には、当社ウェブサイト等にて、工場見学会、決算説明会の開催をお知らせし、当社及び当社製品についてのご理解を深めていただくことを心掛けております。

またアナリスト、機関投資家向け決算説明会を年2回定期的に開催し当社の経営状況について経営者より直接ご説明をさせていただきますいております。

今後におきましても、営業展開・製品開発などについて、決算

説明会などの資料を通じ、わかりやすい表現、内容により当社の現状をお伝えしていきたいと考えております。



決算説明会、工場見学会

2017年11月20日(月) 2018年3月期第2四半期決算説明会及び工場見学会開催
: 当社厚木事業所

2018年5月21日(月) 2018年3月期決算説明会開催
: 丸ビル8階ルーム4

商号	株式会社アバールデータ	
資本金	23億5,409万円	
設立年月日	1959年(昭和34年)8月	
社員数	175名(2018年3月31日現在)	
事業内容	一般通信機器の製造販売、工業用計測器並びに工業用制御装置の製造販売、物理、化学、医学用等の電子装置の製造販売、その他の各種電子応用装置の製造販売	
役員	代表取締役社長	広光 勲
	常務取締役	仲山典邦
	常務取締役	菊地 豊
	取締役	岩本直樹
	取締役 常勤監査等委員	大塚忠彦
	取締役 監査等委員	金子健紀
	取締役 監査等委員	金澤健一



アバールデータの経営理念、A'VALue⁺（エー・バリュー・プラス）とは、それぞれ以下の頭文字を、加えて生まれた造語です。A'VAL:「Available:有用性」から付けられた当社の社名AVAL。そのうえA'には:技術の「Advance:先進性」、その品質の「Assure:保証」、サービスや対応の「Agile:早さ」など様々な「価値」の意味を表しています。u:私たちの会社の理念「顧客を第一に考える」の姿勢(u[user oriented]) e:「エレクトロニクス」に代表される当社の技術(e[e-solution])。そして+:にはA'VALueを進める推進力として社員一人一人が持っている潜在力を一つのベクトルにあわせて働きかけ加速させ、いつでもお客様に必要な価値を追及し提供する決意を表しています。

監査等委員会設置会社への移行

当社は、2017年6月23日より「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行しました。この移行により、取締役会の監督機能を強化するとともに、業務執行権限の取締役への委任による意思決定および業務執行の迅速化・効率化を図り、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

株式事務のご案内

株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

各種お問合せ先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告方法

電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

当社のWebサイトアドレス<http://www.avaldata.co.jp>

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。

確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

株式会社アバールデータ

〒194-0023 東京都町田市旭町1-25-10

TEL042-732-1000 FAX042-732-1022

<http://www.avaldata.co.jp>

